

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

の一部を改正する条例

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 11 号）の一部を次のように改正する。

第 77 条第 2 項中「除く」の次に「。第 79 条第 3 項及び第 5 項において同じ」を加える。

第 78 条に次の 1 号を加える。

- (3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。

第 79 条第 4 項中「第 2 項」を「第 3 項」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条中第 3 項を第 4 項とし、第 2 項を第 3 項とし、第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 就労継続支援 A 型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。

第 83 条の次に次の 1 条を加える。

（運営規程）

第 83 条の 2 就労継続支援 A 型事業者は、就労継続支援 A 型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 利用定員
- (5) 就労継続支援 A 型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに利用者

から受領する費用の種類及びその額

(6) 就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第

79 条第 3 項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間

(7) 通常の事業の実施地域

(8) サービスの利用に当たっての留意事項

(9) 緊急時等における対応方法

(10) 非常災害対策

(11) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

(12) 虐待の防止のための措置に関する事項

(13) その他運営に関する重要事項

第 84 条中「第 49 条まで」を「第 46 条まで、第 48 条、第 49 条」に改める。

附 則

1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行の際現に就労継続支援A型の事業を行う事業所に係る重要事項に関する規程に関する基準については、平成 29 年 6 月 30 日までの間は、改正後の第 83 条の 2 の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。